

1 令和6年度東海村一般会計決算の概況

I 一般会計のあらまし

令和6年度一般会計の決算額は、歳入 228 億 740 万 8 千円、対予算執行率 98.3%（前年度歳入 218 億 4,334 万 7 千円、対予算執行率 98.9%）、歳出 220 億 2,540 万 7 千円、対予算執行率 94.9%（前年度歳出 211 億 9,234 万 3 千円、対予算執行率 96.0%）であった。

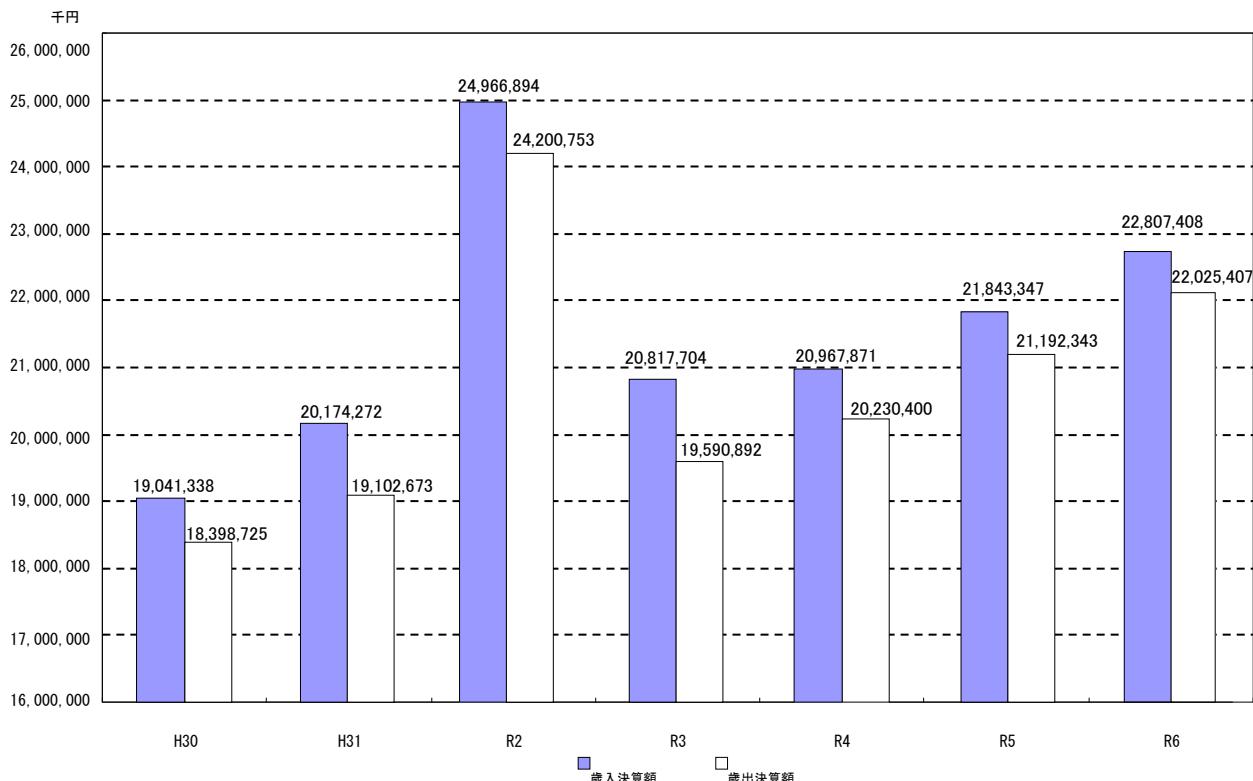
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増減額	増減率
当初予算	21,634,000	対予算執行率	21,582,000	52,000 0.2
最終現計予算	23,213,499		22,077,865	1,135,634 5.1
決算額	歳入 22,807,408 歳出 22,025,407	98.3 94.9	21,843,347 21,192,343	964,061 4.4 833,064 3.9

前年度と比較すると、歳入は、固定資産税や公共施設維持整備基金処分金等が減少した一方で、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増等により、9億6,406万1千円増加（伸率4.4%）した。

歳出は、東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事や公共施設等総合管理推進基金積立金等が減少した一方で、物価高騰対応給付金や文教地区駐車場整備1期工事の増等により、8億3,306万4千円増加（伸率3.9%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億8,200万1千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源4億452万3千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は、3億7,747万8千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は5.4%の増、歳出は1.8%の増であった。

(1) 岁入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は112億3,473万1千円（構成比49.3%）で、前年度比3億7,078万3千円の減（伸率△3.2%）であった。減少の主な要因は、固定資産税3億5,732万4千円の減（伸率△4.7%）等である。その一方で、軽自動車税は323万7千円の増（伸率2.7%）となった。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	11,234,731	49.3	11,605,514	53.1	△ 370,783	△ 3.2
2 地方譲与税	182,154	0.8	186,155	0.9	△ 4,001	△ 2.1
3 利子割交付金	2,566	0.0	1,880	0.0	686	36.5
4 配当割交付金	51,870	0.2	35,837	0.2	16,033	44.7
5 株式等譲渡所得割交付金	72,236	0.3	40,104	0.2	32,132	80.1
6 法人事業税交付金	113,485	0.5	111,398	0.5	2,087	1.9
7 地方消費税交付金	995,003	4.4	937,501	4.3	57,502	6.1
8 自動車取得税交付金	0	0.0	877	0.0	△ 877	△ 100.0
9 環境性能割交付金	14,458	0.1	13,191	0.1	1,267	9.6
10 地方特例交付金	243,557	1.1	57,165	0.3	186,392	326.1
11 地方交付税	17,314	0.1	22,558	0.1	△ 5,244	△ 23.2
12 交通安全対策特別交付金	3,363	0.0	3,741	0.0	△ 378	△ 10.1
13 分担金及び負担金	78,408	0.3	104,089	0.5	△ 25,681	△ 24.7
14 使用料及び手数料	151,537	0.7	136,936	0.6	14,601	10.7
15 国庫支出金	4,523,921	19.8	3,983,639	18.2	540,282	13.6
16 県支出金	1,232,807	5.4	1,126,992	5.2	105,815	9.4
17 財産収入	53,311	0.2	43,145	0.2	10,166	23.6
18 寄附金	58,707	0.3	81,026	0.4	△ 22,319	△ 27.5
19 繰入金	2,311,068	10.1	877,375	4.0	1,433,693	163.4
20 繰越金	651,004	2.9	737,471	3.4	△ 86,467	△ 11.7
21 諸収入	397,708	1.7	1,463,853	6.6	△ 1,066,145	△ 72.8
22 村債	418,200	1.8	272,900	1.2	145,300	53.2
合 計	22,807,408	100.0	21,843,347	100.0	964,061	4.4

・国庫支出金は45億2,392万1千円（構成比19.8%）で、前年度比5億4,028万2千円の増（伸率13.6%）であった。増加の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4億1,970万4千円の増（皆増）、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金1億4,437万5千円の増（伸率1620.4%）等であった。

・県支出金は12億3,280万7千円（構成比5.4%）で、前年度比1億581万5千円の増（伸率9.4%）であった。増加の主な要因は、農山漁村発イノベーション整備事業費補助金4,513万6千円の増（皆増）、子ども・子育て支援交付金2,061万9千円の増（伸率24.1%）等であった。

・繰入金は23億1,106万8千円（構成比10.1%）で、前年度比14億3,369万3千円の増（伸率163.4%）

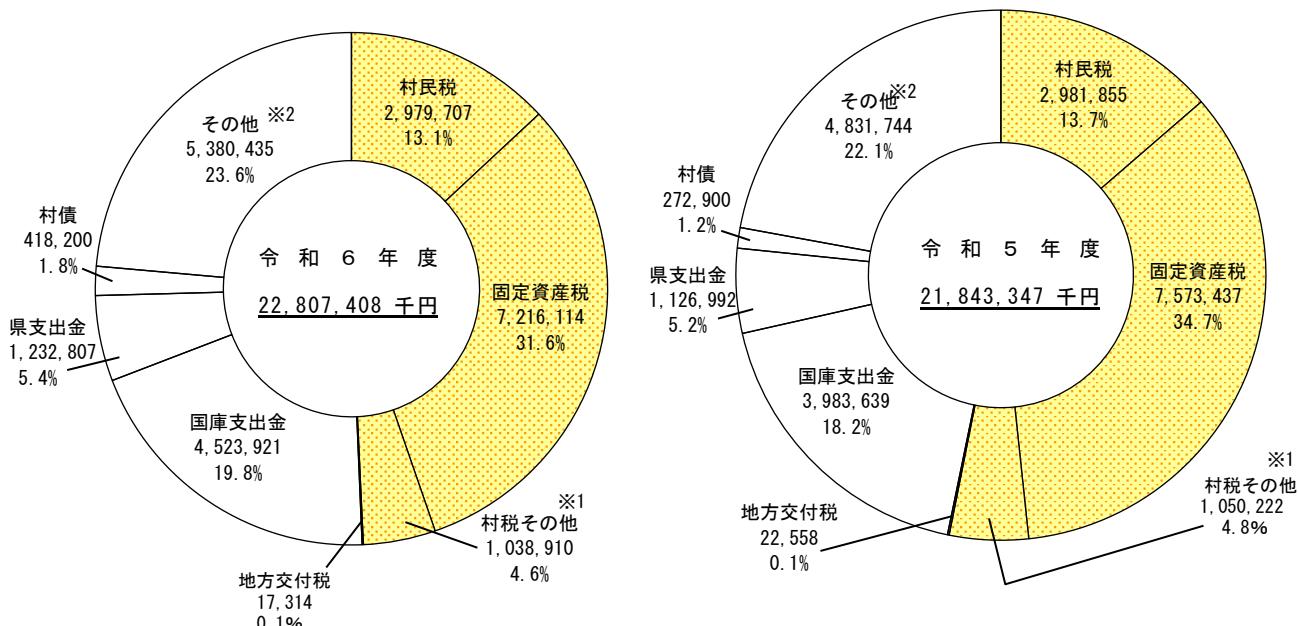
であった。増加の主な要因は、財政調整基金繰入金 16 億 8,473 万 3 千円の増（伸率 635.1%）等であった。その一方で、電源立地地域整備基金繰入金 2 億 100 万円の減（伸率△87.0%）となった。

・諸収入は、3 億 9,770 万 8 千円（構成比 1.7%）で、前年度比 10 億 6,614 万 5 千円の減（伸率△72.8%）であった。減少の主な要因は、公共施設維持整備基金処分金 8 億 1,842 万円の減（皆減）や児童福祉施設整備基金処分金 2 億 6,780 万 2 千円の減（皆減）等であった。

・村債は、4 億 1,820 万円（構成比 1.8%）で、内訳は文教施設駐車場整備事業債 1 億 1,790 万円、産業・情報プラザ外装改修事業債 8,700 万円、石神小学校校舎長寿命化外装改修事業債 8,210 万円、駅コミニティ施設電気設備更新事業債 6,340 万円、道路整備事業債 3,590 万円、茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債 2,370 万円、照沼小学校災害復旧事業債 820 万円を借り入れた。

・原子力関係の村税収入は 34 億 2,657 万 1 千円（構成比 15.0%）となった。その内訳は、法人村民税 7,354 万 8 千円（構成比 0.3%）、固定資産税 30 億 188 万 2 千円（構成比 13.2%）、都市計画税 3 億 5,114 万 1 千円（構成比 1.5%）であった。

【第 2 図 科目別歳入状況】



※1 村税その他の内訳

軽自動車税: 123,278
村たばこ税: 281,745
都市計画税: 633,887

※2 その他の内訳

地方譲与税:	182,154
利子割交付金:	2,566
配当割交付金:	51,870
株式等譲渡所得割交付金:	72,236
法人事業税交付金:	113,485
地方消費税交付金:	995,003
環境性能割交付金:	14,458
地方特例交付金:	243,557
交通安全対策特別交付金:	3,363
分担金及び負担金:	78,408
使用料及び手数料:	151,537
財産収入:	53,311
寄附金:	58,707
緑入金:	2,311,068
緑越金:	651,004
諸収入:	397,708

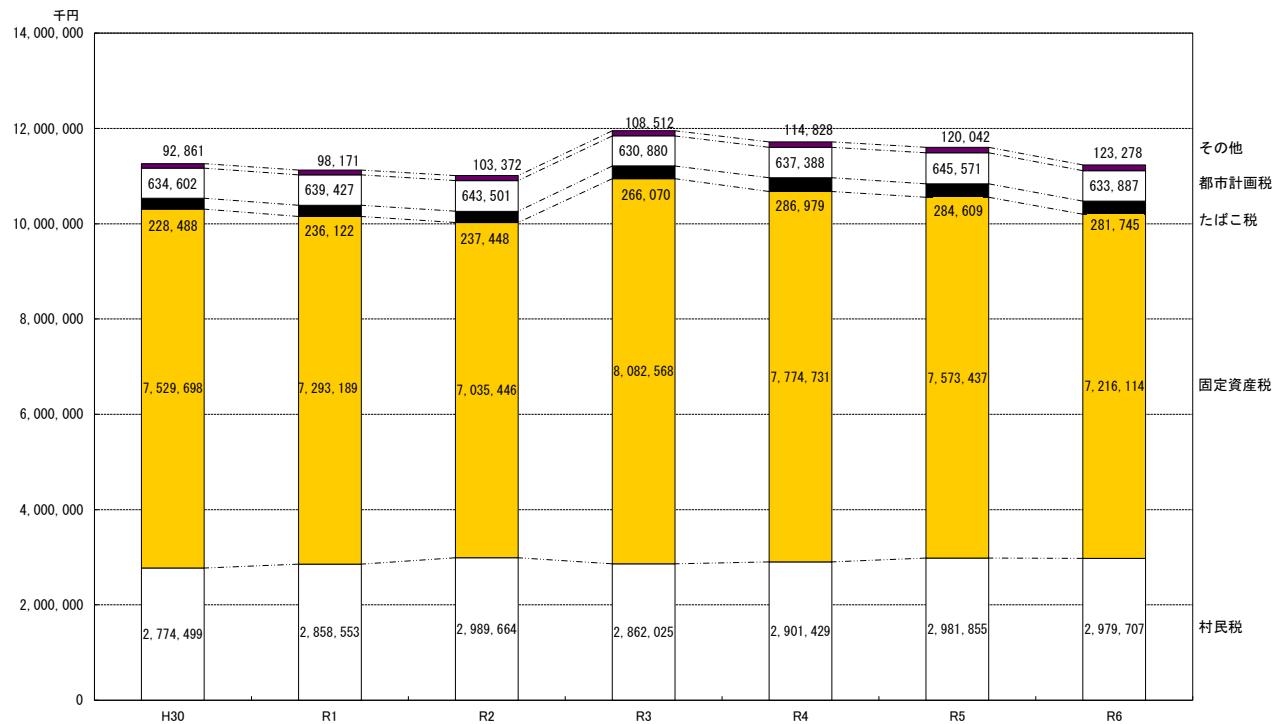
※1 村税その他の内訳

軽自動車税: 120,042
村たばこ税: 284,609
都市計画税: 645,571

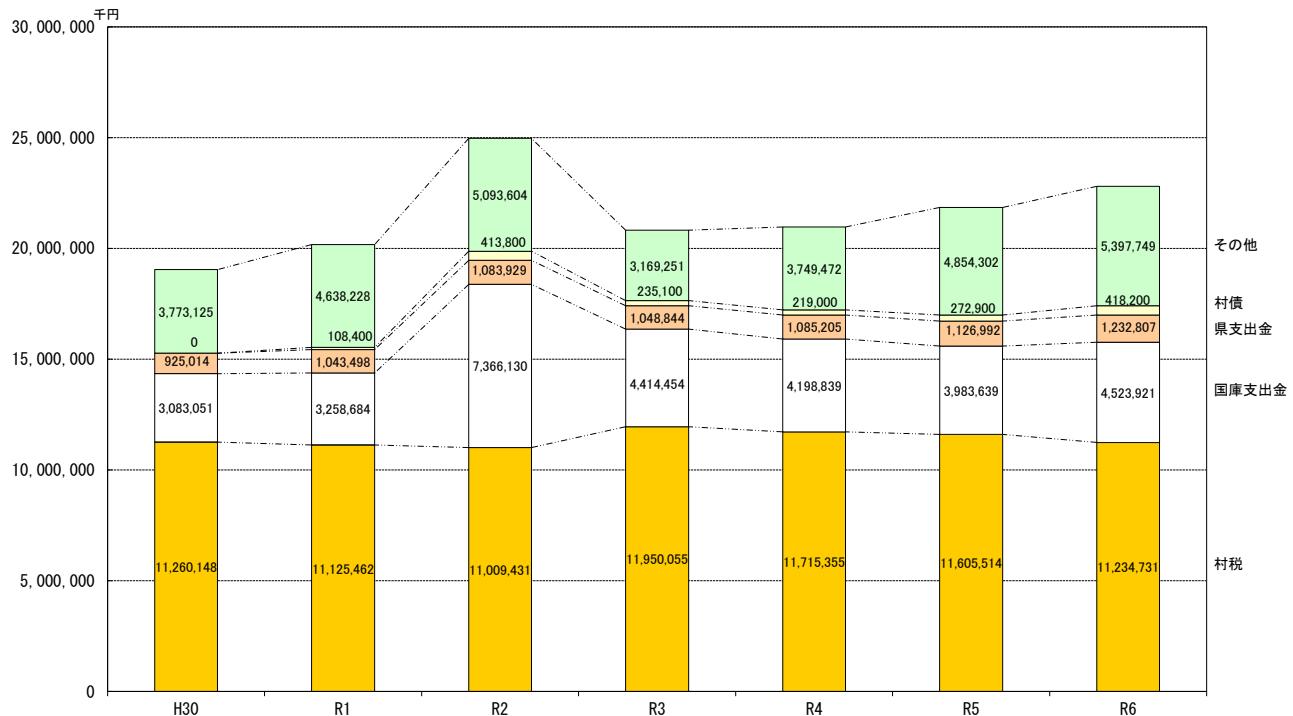
※2 その他の内訳

地方譲与税:	186,155
利子割交付金:	1,880
配当割交付金:	35,837
株式等譲渡所得割交付金:	40,104
法人事業税交付金:	111,398
地方消費税交付金:	937,501
環境性能割交付金:	13,191
地方特例交付金:	57,165
交通安全対策特別交付金:	3,741
分担金及び負担金:	104,089
使用料及び手数料:	136,936
財産収入:	43,145
寄附金:	81,026
緑入金:	877,375
緑越金:	737,471
諸収入:	1,463,853
自動車取得税交付金:	877

【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

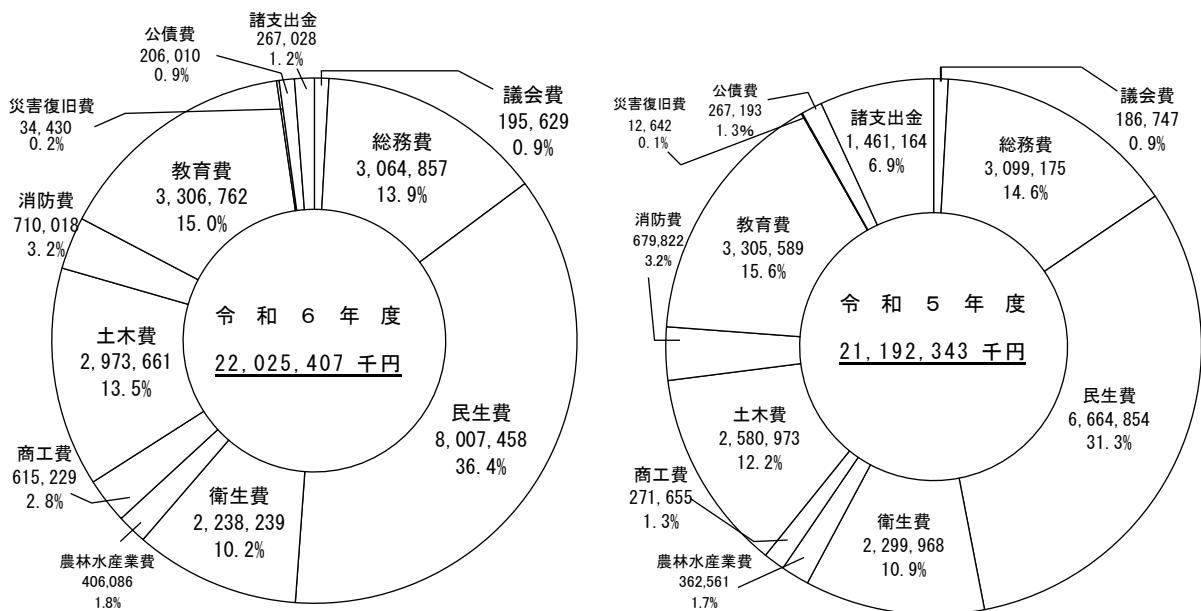
主な歳出を科目別にみると

- ・総務費は30億6,485万7千円（構成比13.9%）で、前年度比3,431万8千円の減（伸率△1.1%）であった。減少の主な要因は、庁舎エレベーター改修工事1億6,170万円の減（皆減）等であった。その一方で、電源立地地域整備基金積立金1億1,000万円の増（伸率366.7%）となった。
- ・民生費は80億745万8千円（構成比36.4%）で、前年度比13億4,260万4千円の増（伸率20.1%）であった。増加の主な要因は、物価高騰支援給付金4億5,410万円の増（皆増）、国民健康保険事業特別会計繰出金2億9,742万4千円の増（伸率172.0%）、子どものための教育・保育給付費9,627万2千円の増（伸率12.3%）、児童手当8,367万5千円の増（伸率13.6%）、総合福祉センター中央監視制御装置更新工事7,120万円の増（皆増）等があげられる。
- ・衛生費は22億3,823万9千円（構成比10.2%）で、前年度比6,172万9千円の減（伸率△2.7%）であった。減少の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金3,644万5千円の減（伸率△60.8%）、出産・子育て応援ギフト2,930万6千円の減（伸率△54.0%）等であった。
- ・農林水産業費は、4億608万6千円（構成比1.8%）で、前年度比4,352万5千円の増（伸率12.0%）であった。増加の主な要因は、農山漁村発イノベーション整備事業補助金4,513万6千円の増（皆増）等であった。
- ・商工費は、6億1,522万9千円（構成比2.8%）で、前年度比3億4,357万4千円の増（伸率126.5%）であった。増加の主な要因は、土地購入費1億8,575万8千円の増（皆増）、産業・情報プラザ外装改修工事1億1,605万円の増（皆増）等であった。
- ・土木費は29億7,366万1千円（構成比13.5%）で、前年度比3億9,268万8千円の増（伸率15.2%）であった。増加の主な要因は、東海中央土地区画整理事業特別会計繰出金1億4,547万1千円の増（伸率25.0%）、白方街道踏切歩道設置工事負担金1億4,822万1千円の増（皆増）等であった。
- ・教育費は33億676万2千円（構成比15.0%）で、前年度比117万3千円の増（伸率0.0%）であった。増加の主な要因は、文教地区駐車場整備1期工事1億5,726万7千円の増（皆増）、石神小学校校舎長寿命化外装改修工事1億2,980万円の増（皆増）、文教地区駐車場解体工事1,910万7千円の増（皆増）、賄材料費1,060万6千円の増（伸率5.1%）等であった。その一方で、東海南中学校校舎長寿命化外装改修工事3億580万円の減（皆減）となった。
- ・公債費は2億601万円（構成比0.9%）で、前年度比6,118万3千円の減（伸率△22.9%）であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。
- ・諸支出金は2億6,702万8千円（構成比1.2%）で、前年度比11億9,413万6千円の減（伸率△81.7%）であった。減少の主な要因は、公共施設等総合管理推進基金積立金10億8,767万3千円の減（皆減）、歳計剩余金法定積立金1億575万5千円の減（伸率△31.2%）等であった。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	195,629	0.9	186,747	0.9	8,882	4.8
2 総務費	3,064,857	13.9	3,099,175	14.6	△ 34,318	△ 1.1
3 民生費	8,007,458	36.4	6,664,854	31.3	1,342,604	20.1
4 衛生費	2,238,239	10.2	2,299,968	10.9	△ 61,729	△ 2.7
5 農林水産業費	406,086	1.8	362,561	1.7	43,525	12.0
6 商工費	615,229	2.8	271,655	1.3	343,574	126.5
7 土木費	2,973,661	13.5	2,580,973	12.2	392,688	15.2
8 消防費	710,018	3.2	679,822	3.2	30,196	4.4
9 教育費	3,306,762	15.0	3,305,589	15.6	1,173	0.0
10 災害復旧費	34,430	0.2	12,642	0.1	21,788	172.3
11 公債費	206,010	0.9	267,193	1.3	△ 61,183	△ 22.9
12 諸支出金	267,028	1.2	1,461,164	6.9	△ 1,194,136	△ 81.7
合 計	22,025,407	100.0	21,192,343	100.0	833,064	3.9

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 84 億 4,990 万 5 千円（構成比 38.4%）であり、物価高騰対応給付金や会計年度任用職員報酬等の増により、前年度比 10 億 7,716 万 5 千円の増（伸率 14.6%）となった。
- 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 24 億 9,656 万 1 千円（構成比 11.3%）であり、太陽光発電設備等整備工事や文教地区駐車場整備 1 期工事、白方街道踏切歩道設置工事負担金等の増により、前年度比 2 億 2,564 万 4 千円の増（伸率 9.9%）となった。
- その他の経費のうち、物件費は 46 億 7,084 万 1 千円（構成比 21.2%）であり、給食調理業務委託料や東海村産業振興ビジョン策定業務委託料の増等により、前年度比 3 億 3,890 万 3 千円の増（伸率 7.8%）、補助費等は 29 億 9,943 万 1 千円（構成比 13.6%）で新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金や出産・子育て応援ギフト等の減により前年度比 3 億 4,467 万 5 千円の減（伸率 10.3%）、積立金は 4 億 6,367 万 3 千円（構成比 2.1%）で公共施設等総合管理推進基金積立金や歳計剩余金法定積立金

の減等により前年度比 11 億 1,447 万 1 千円の減（伸率△70.6%），繰出金は 23 億 6,582 万 8 千円（構成比 10.8%）で国民健康保険事業特別会計繰出金や東海中央土地区画整理事業特別会計繰出金の増等により前年度比 6 億 6,648 万 3 千円の増（伸率 39.2%）となった。

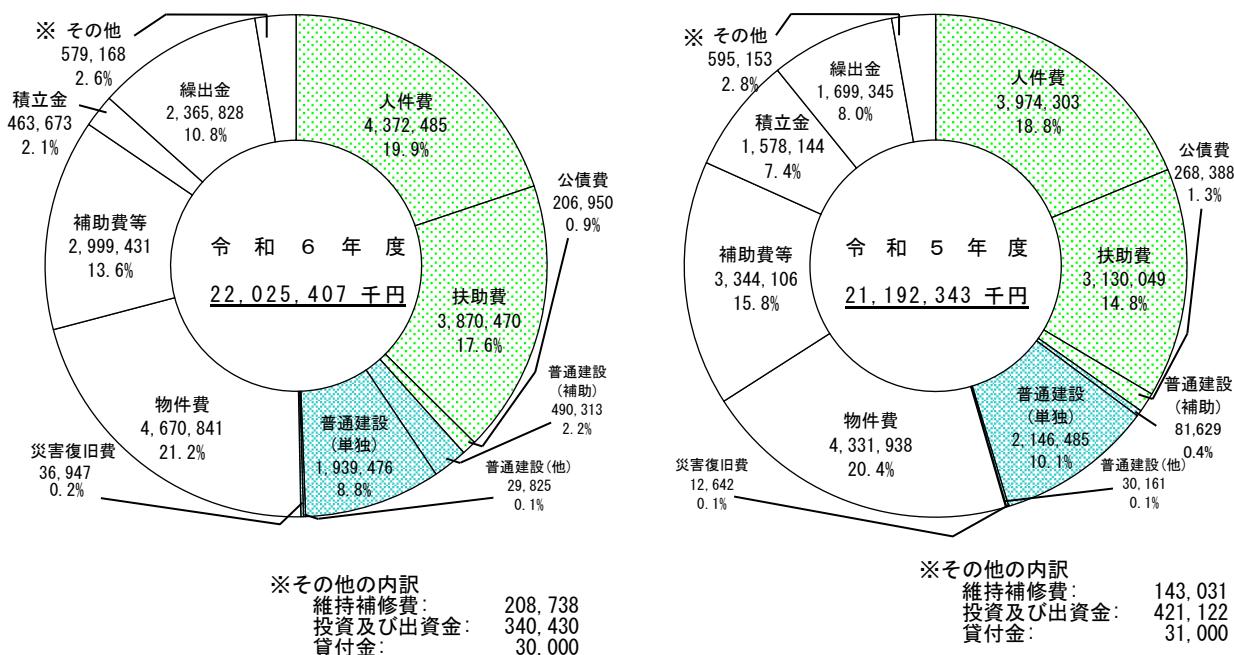
【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	8,449,905	38.4	7,372,740	34.9	1,077,165	14.6
人件費	4,372,485	19.9	3,974,303	18.8	398,182	10.0
扶助費	3,870,470	17.6	3,130,049	14.8	740,421	23.7
公債費	206,950	0.9	268,388	1.3	△ 61,438	△ 22.9
投資的経費	2,496,561	11.3	2,270,917	10.7	225,644	9.9
普通建設事業費（補助事業）	490,313	2.2	81,629	0.4	408,684	500.7
普通建設事業費（単独事業）	1,939,476	8.8	2,146,485	10.1	△ 207,009	△ 9.6
普通建設事業費（その他）	29,825	0.1	30,161	0.1	△ 336	△ 1.1
災害復旧事業費	36,947	0.2	12,642	0.1	24,305	192.3
その他経費	11,078,941	50.3	11,548,686	54.4	△ 469,745	△ 4.1
物件費	4,670,841	21.2	4,331,938	20.4	338,903	7.8
補助費等	2,999,431	13.6	3,344,106	15.8	△ 344,675	△ 10.3
積立金	463,673	2.1	1,578,144	7.4	△ 1,114,471	△ 70.6
繰出金	2,365,828	10.8	1,699,345	8.0	666,483	39.2
その他	579,168	2.6	595,153	2.8	△ 15,985	△ 2.7
合 計	22,025,407	100.0	21,192,343	100.0	833,064	3.9

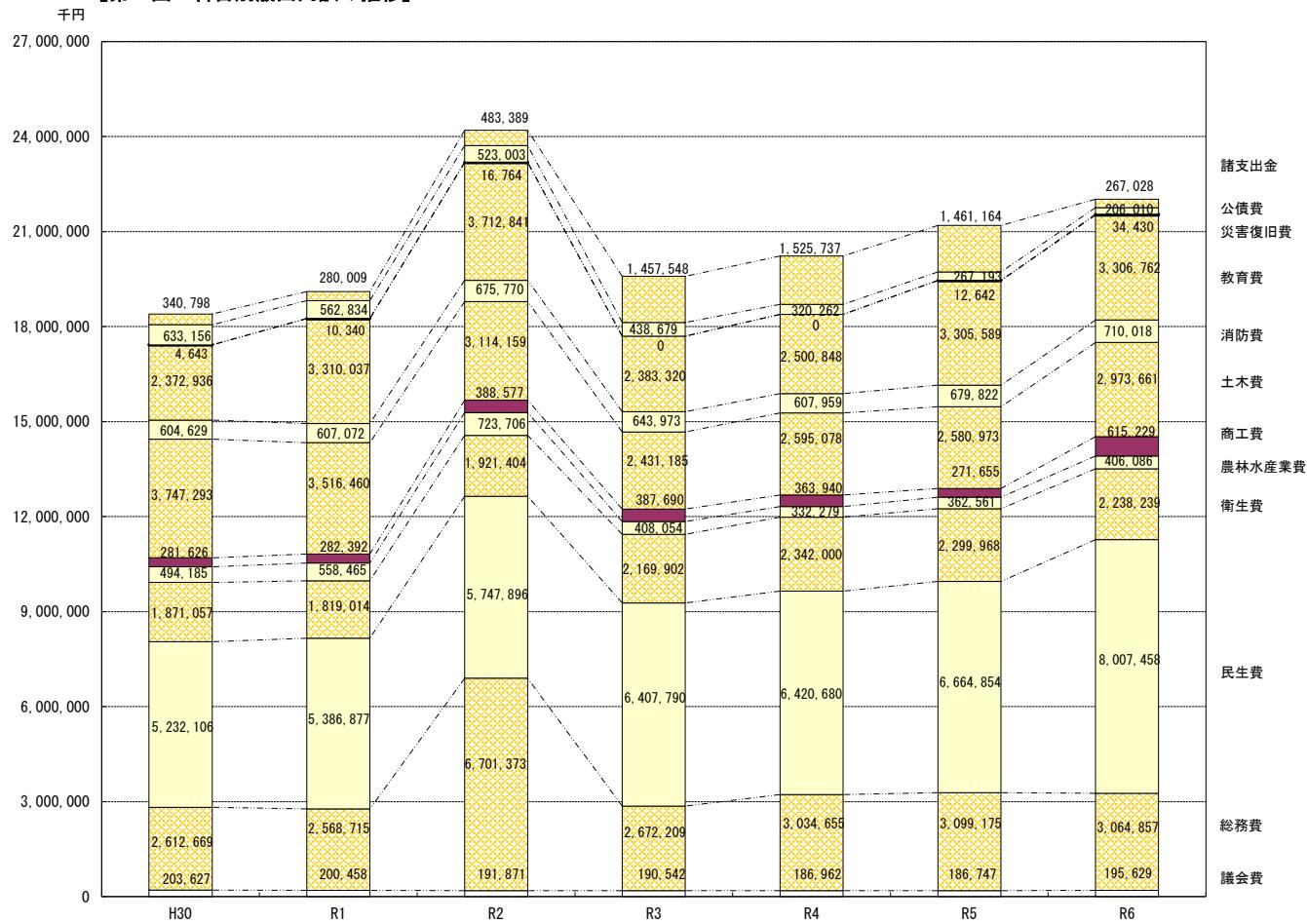
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※ 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

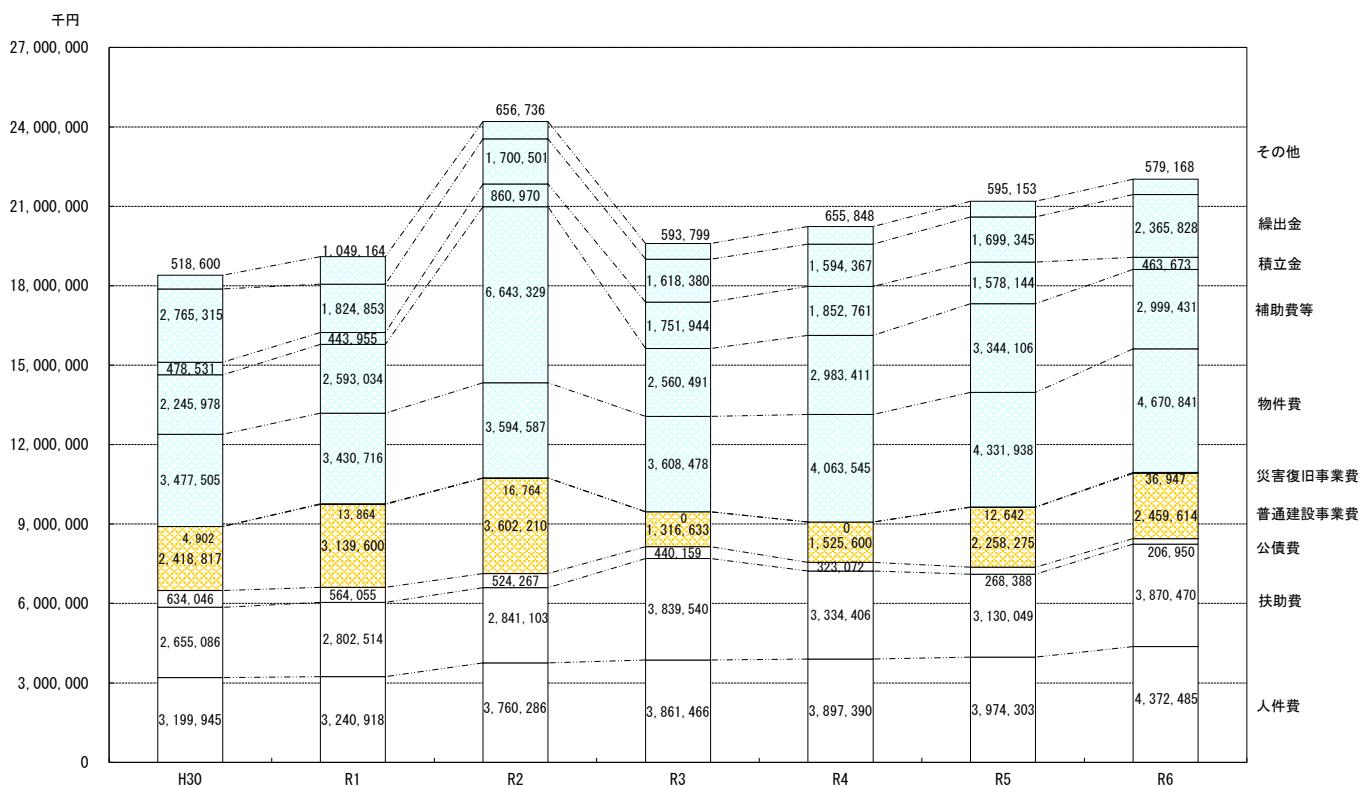
【第6図 性質別歳出状況】



【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】



(3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

令和6年度決算における地方消費税交付金の総額は9億9,500万3千円となり、前年度比5,750万2千円の増であった。このうち社会保障施策財源分は5億3,917万5千円で、前年度比3,061万1千円の増となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

事業名		決算額	特定財源		一般財源	(単位 千円) 一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,051,992	710,772	0	341,220	98,487
	保育所管理事業	309,852	6,097	31,684	278,168	80,289
	小計	1,361,844	716,869	31,684	619,388	178,776
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	511,005	86,721	0	424,284	122,463
	介護保険事業特別会計繰出金	565,384	15,107	39	550,277	158,828
	小計	1,076,389	101,828	39	974,561	281,291
保健衛生	予防接種事業	229,640	898	0	228,742	66,023
	一般健康診査事業	83,125	37,790	0	45,335	13,085
	小計	312,765	38,688	0	274,077	79,108
合 計		2,750,998	857,385	31,723	1,868,026	539,175

(4) 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。令和6年度の都市計画税は、6億3,388万7千円で、前年度比1,168万4千円の減となっており、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

事業名	決算額	左のうち 対象経費	都市計画税 充当額	対象経費に 対する 充当率	(単位 千円)
都市計画税(歳入)	633,887	-	-	-	
都市計画税充当事業(歳出)	1,865,248	1,308,226	633,887	48.5%	
都市計画公園整備事業	67,177	67,177	41,873	62.3%	
下水道事業会計補助金等事業	707,039	350,918	176,818	50.4%	
中央区画整理雨水排水路整備事業	92,950	92,950	10,950	11.8%	
区画整理事業特別会計繰出金事業	792,072	792,072	399,137	50.4%	
地方債元金償還事業	206,010	5,109	5,109	100.0%	